

KIMOTO

株主通信

平成22年3月期(第50期) 通期

**We are
FAMILY.**



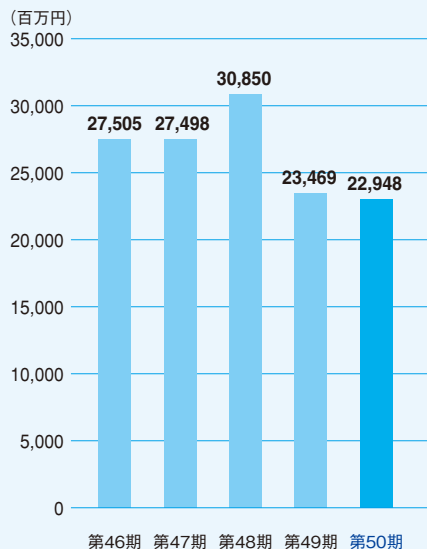
株式会社 きもと

証券コード：7908

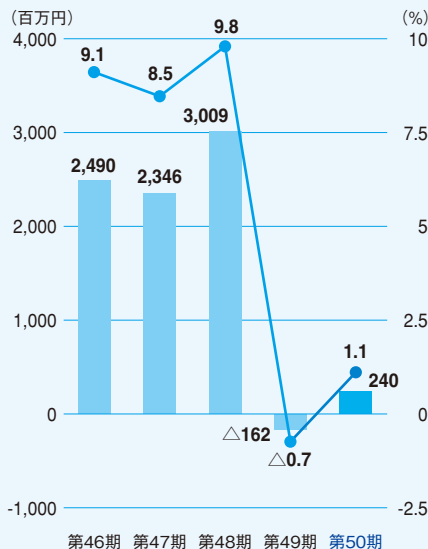
<http://www.kimoto.co.jp/>

決算ハイライト(連結)

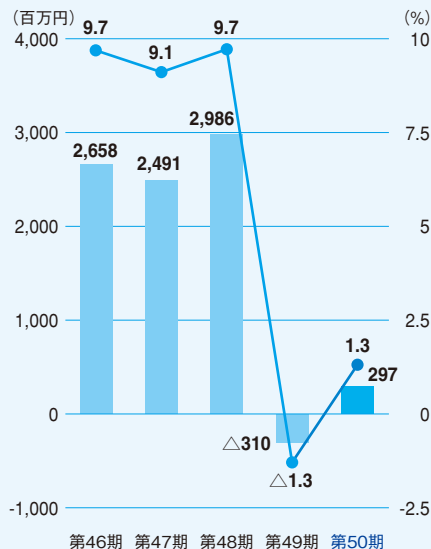
売上高



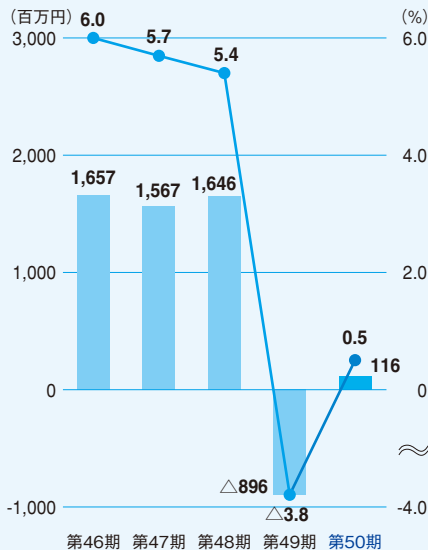
営業利益 (左軸) ● 営業利益率 (右軸)



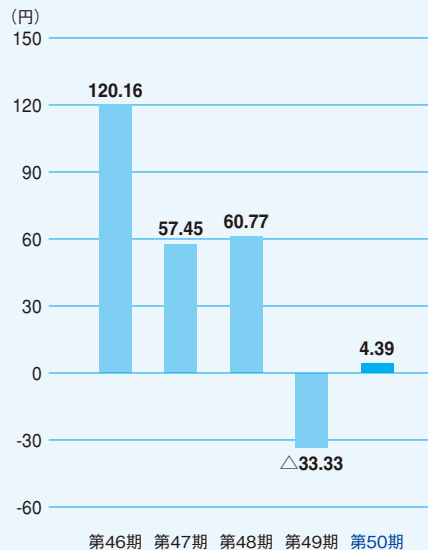
経常利益 (左軸) ● 経常利益率 (右軸)



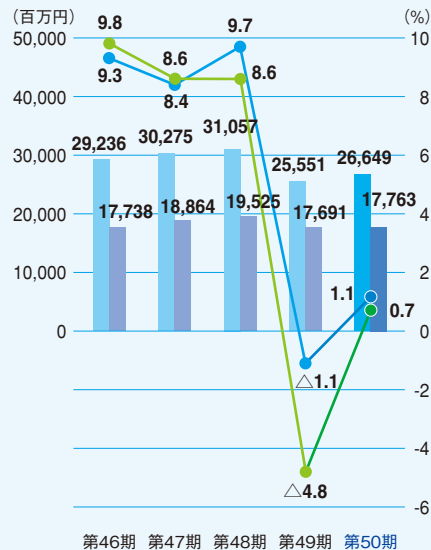
当期純利益 (左軸) ● 当期純利益率 (右軸)



1株当たり当期純利益



総資産 純資産 (左軸) ● ROA ● ROE (右軸)



100年継続への第一歩

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結決算のご報告をいたします。

ハードコートフィルムの需要増大に対応するため三重第四工場を増設し、クリーン環境下における高品質な製品の量産体制を整えたことにより、ハードコートフィルムの出荷量を大幅に増大させました。しかしながら、FPD（フラットパネルディスプレイ）用光学フィルムの売上の減少により、当期の売上高を前期の水準まで回復させることはできませんでした。利益面では、販売価格の低下、減価償却費の増加及びタッチパネル用ハードコートフィルムのさらなる高品質化への取組みによる原価率の上昇要因があったものの、経費削減の効果及び為替差損の減少により、前期と比較すると経常利益は大幅に増加いたしました。また、投資有価証券評価損がなくなったこと、及び補助金収入が発生したことにより、前期と比較すると当期純利益も大幅に増加いたしました。これらの結果、当期の売上高は22,948百万円（前期比2.2%減）、経常利益は297百万円（前期の経常損失は310百万円）、当期純利

益は116百万円（前期の当期純損失は896百万円）となりました。

今後、著しい経済成長を続ける東アジア市場に対する営業体制を強化し、グローバル化をより進めてまいります。同時に、日本企業の良さや独自の技術に磨きをかけてまいります。技術開発型企業であるKIMOTOの事業の核心にあるのは、圧倒的な「品質の高さ」です。その品質を実現するのは「人・人・人」です。人材育成を最重要課題として、100年継続できる企業を創っていきたいと考えております。

株主の皆様には、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長
木本 和伸



We are FAMILY.

あらゆる荒波を乗り越える力は「人」から。100年継続を目指す力も「人」から。
わたしたちは、「人」のエネルギーを大切にします。



Q1

**社長就任後の1年を振り返ってみて
いかがですか？**

日本経済は依然として厳しい状況だと思いますが、KIMOTOでは平成21年7月に完成した三重第四工場も順調に稼働するなど、タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が堅調に推移し、業績を回復基調に乗せることができたと考えています。

時代の流れが非常に速く、変化の激しい1年となりました。特に強く感じたことは、製造業の中心が日本から黄海を中心とした東アジアに急速に移りつつあるということです。グローバルに変化する環境では、戦略の立て方ひとつで経営に差がつくと思います。このような中で、大きなリスクは冒せませんが、変化を前向きに捉え対応してきました。

Q2

**第50期の重点施策として掲げられていた、
全従業員・お取引先様との面談では
何が得られたのでしょうか？**

従業員面談は、以前から私が管轄する部署の従業員に対して行っていましたが、第50期はそれを全社に広げて行いました。お取引先様へは社長就任のご挨拶を兼ねてご訪問させていただきました。

従業員面談は平成22年1月に全員終了し、お取引先様へのご訪問は、国内300社、海外50社が同年6月末までに終了する予定です。

面談を通じて現在KIMOTOが抱えるさまざまな問題点や、課題が見えてきました。まず、従業員との面談により、今までの組織や施策が必ずしも想定どおりに機能していない場合があることがわかってきました。また、お客様の生の声を聞くことで、多くのお客様が何を求めているのか、KIMOTOに足りなかった部分は何であるのかも明らかになってきました。今回の面談から得られた情報は、今後の成長戦略を描く上で非常に貴重なものとなりました。

Q3

第51期以降の施策について教えてください。

KIMOTOは技術開発型企业として、ものづくりへのこだわりや製品の品質については非常に自信を持っていますが、反面、販売に関しては弱い部分がありました。ここを強化すべく、平成21年より営業に特化したプロジェクトを数多く立ち上げました。

これらのプロジェクトには専門的な知識を持ったメンバーを集めました。販売活動などを通じて市場から収集した情報を基に、より市場ニーズに合った製品の投入や、

セールスシナリオを作成することがプロジェクトの主な役割です。プロジェクトの中には、経済成長を続ける東アジア市場に対してアプローチしていくものや、重点製品を販売するものなどがあり、今後の安定的な成長に向けた布石となると期待しています。

Q4

株主の皆様へ伝えたいメッセージは何ですか？

株主総会にぜひお越しください。直接、株主の皆様から、KIMOTOの業績、業務の執行についての率直なご評価、ご意見をいただける最良の機会であると考えています。会場でお待ちしております。

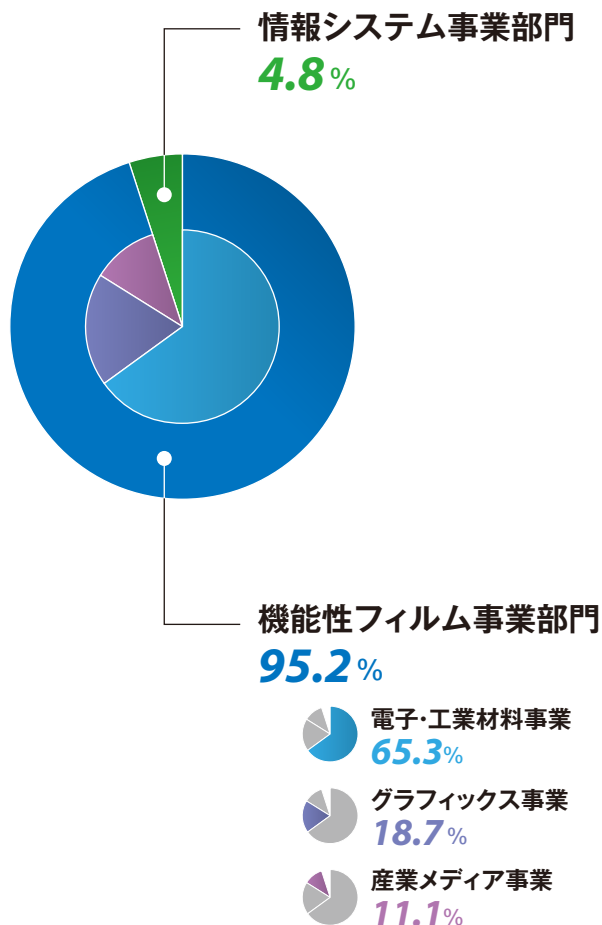


事業部門別の概況

売上高構成比(第50期)

売上高 **22,948** 百万円 (前期比2.2%減)

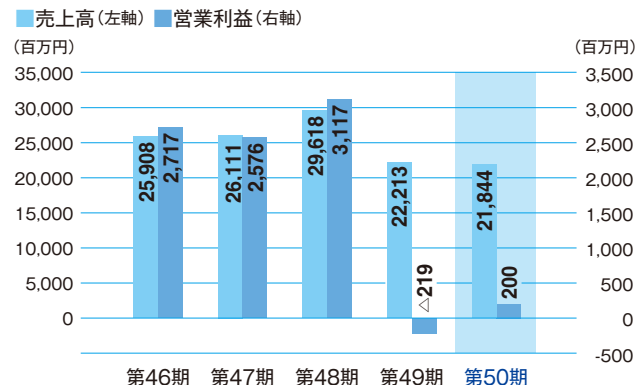
営業利益 **240** 百万円 (前期の営業損失は162百万円)



機能性フィルム事業部門

売上高 **21,844** 百万円 (前期比1.7%減)

営業利益 **200** 百万円 (前期の営業損失は219百万円)



電子・工業材料事業

売上高 **14,985** 百万円
(前期比2.0%増)



ハードコートフィルムは、モバイル向けタッチパネル市場の拡大とそれに対応した製造設備の増強により売上が増加しました。FPD用光学フィルムは、販売価格の低下により売上が減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は14,985百万円(前期比2.0%増)となりました。

グラフィックス事業

売上高 **4,301** 百万円
(前期比7.5%減)

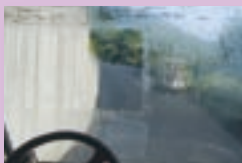


国内における大型インクジェットプリンターの売上は、第2四半期以降堅調に推移しました。

しかしながら、欧州市場の低迷の結果、当事業の売上高は4,301百万円(前期比7.5%減)となりました。

産業メディア事業

売上高 **2,557** 百万円
(前期比10.9%減)



環境製品のセルフクリーニングフィルム及び精密エンジニアリング用フィルムの売上は増加しました。

しかしながら、出力メディアなどの売上が減少した結果、当事業の売上高は2,557百万円(前期比10.9%減)となりました。

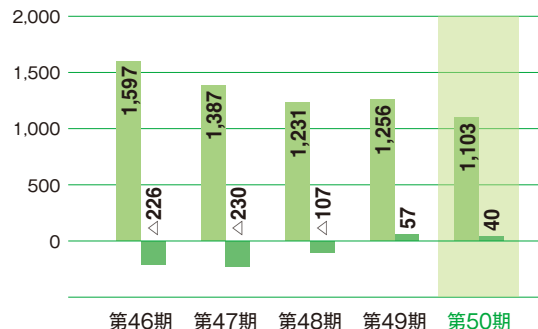
情報システム事業部門

売上高 **1,103** 百万円(前期比12.2%減)

営業利益 **40** 百万円(前期比29.0%減)

■ 売上高 ■ 営業利益

(百万円)



官公庁向け受託作業の売上は減少しました。しかしながら、継続的な原価低減により、前期に引き続き利益を確保することができました。

これにより当事業部門の売上高は1,103百万円(前期比12.2%減)、営業利益は40百万円(同29.0%減)となりました。

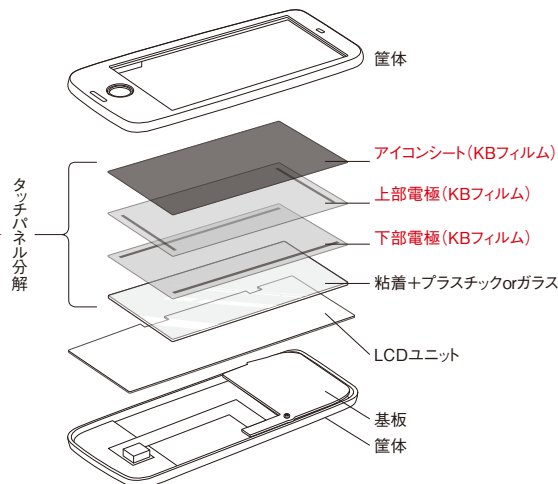
スマートフォン、電子ブック、カーナビ、コピー機の操作パネルなどのタッチパネルに必要な不可欠なハードコートフィルムの代表格であるKIMOTOの「KBフィルム」。その強み・特長はどこにあるのでしょうか?

あなたの身近にKBフィルム

タッチパネルの「ボディガード」

タッチパネルをよ〜く見て下さい。一見、簡単にキズが付きそうですが、その表面は硬い塗膜(ハードコート)でしっかり守られています。ペン入力でキズが付かないのも、指紋をきれいに拭き取れるのも、KBフィルムがあつてこそ。

スマートフォン



KBフィルムのここがすごい!

S P E C I

タッチパネルは、直接ペンや指で触れるため、キズや指紋がつきやすいという特徴があります。これは、機能低下の原因となるため、表面を加工したKBフィルムでタッチ面を保護します。

KBフィルムは、樹脂が主成分の塗膜を、基材であるPETフィルムに塗工(コーティング)してつくります。KIMOTOでは、お客様であるタッチパネルメーカー・モジュールメーカーのニーズに合わせ、「どれくらいの硬さにするか」を考えて樹脂の

段階から設計を始めます。硬さのご要望はいろいろですが、単に硬くしただけでは、フィルムを製品に合うサイズにカットする時に加わる力で割れやすくなるため、最適な硬さを追求しています。

KIMOTOの強みは、①硬さをコントロールできる、②反射防止(AG: anti-glare)、③指紋を付きにくく・拭き取りやすくする、④UV(紫外線)カット、などの新機能をフィルムに付与できること。さらに、高品質を実現するため、樹脂液の製造から塗工の終了までクリーンルームで

営業副本部長
ごとう まさひろ
後藤 政弘

1987年入社。営業、製造部門などを経て、企画開発部長、電子・工業材料営業部長などを歴任。2010年4月より現職。

世界に広がるKBフィルム

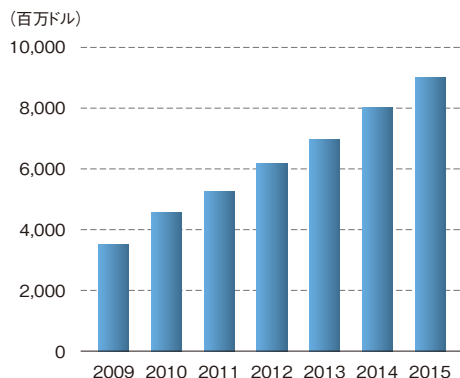
世界トップシェアで他社を圧倒!

KBフィルムは、ハードコートフィルムの世界市場でトップシェア。KIMOTOでは、1990年代初頭より液晶ディスプレイ市場向けに光拡散フィルムなどを提供しています。タッチパネル用ハードコートフィルムも、同じエレクトロニクス分野であったため早い段階から手掛けられたことが、シェア獲得の最大の理由です。

ハードコートフィルムを用いるタッチパネルは、デジタルカメラやノートPCへの搭載も始まり、これから飛躍的な需要の増加が期待できます。また、タッチパネル以外の用途開発も急速に進んでいます。

KIMOTOでは、今後も他社の追従を許さない圧倒的な品質を追求し、さらなるシェアの拡大を目指していきます。

タッチパネルモジュールの出荷金額予測



出典:ディスプレイサーチ「タッチパネル調査レポート2009年版」

A L I N T E R V I E W

行い、製造段階でのキズやフィルムに異物が混入しないよう厳重に管理していることです。お客様からは「KBフィルムは品質が安定していて、製品の歩留まりが向上する。種類も多く、あらゆるニーズに対応できる」と、お褒めの言葉をいただいています。

現在、タッチパネルを搭載した機器が

加速度的に増加中であり、これに伴ってタッチパネルの機能も進化しています。ここで、「ひとつのデバイス」としてタッチパネルを見た場合、それを構成する部材にも進化が必要です。電極にガラスを用いることがあります。ガラスは硬くてキズが付きにくい反面、重く割れやすいため、今後、ハードコートフィルムへの移行が期待

されています。そうなれば、一層の需要拡大が予想されるのです。

KIMOTOでは、長年、蓄積した高度な技術開発力をもとに、これからもKBフィルムを含む全フィルム製品に様々な新機能を付与し、お客様、そして世界中の人々に喜ばれるよう、努力していきます。

KBフィルム豆知識

硬さはどうやって調べるの?

KBフィルムの硬さ(表面硬度)を評価する試験には鉛筆を用います。試験はJIS規格に基づいて行われ、硬さが異なる鉛筆に一定の荷重をかけてフィルムの表面を擦り、キズがつかない最も硬い芯を「2H」「3H」のように表示します。鉛筆は試験用の特殊なものではなく、普段、私たちが使うものと同じ。また、スチールタワシによく似た、スチールワールという金属繊維で擦る試験もあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,533	13,366
現金及び預金	4,717	4,370
受取手形及び売掛金	6,627	5,412
有価証券	499	299
商品及び製品	917	836
仕掛品	951	820
原材料及び貯蔵品	448	459
繰延税金資産	197	348
その他	240	894
貸倒引当金	△ 67	△ 75
固定資産	12,116	12,184
有形固定資産	8,673	8,743
建物及び構築物(純額)	4,518	3,505
機械装置及び運搬具(純額)	2,416	1,812
土地	1,417	1,455
建設仮勘定	—	1,596
その他	320	374
無形固定資産	353	473
ソフトウェア	308	425
その他	45	48
投資その他の資産	3,088	2,966
投資有価証券	1,994	1,631
繰延税金資産	465	453
長期預金	300	500
その他	399	425
貸倒引当金	△ 70	△ 44
資産合計	26,649	25,551

(単位:百万円)

科 目	当期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,691	5,068
支払手形及び買掛金	4,014	2,804
短期借入金	—	75
1年内返済予定の長期借入金	401	285
1年内償還予定の社債	135	275
未払法人税等	69	34
賞与引当金	304	302
その他	765	1,290
固定負債	3,193	2,791
社債	197	332
長期借入金	1,557	1,199
退職給付引当金	1,336	1,148
役員退職慰労引当金	—	62
長期預り金	60	39
その他	41	8
負債合計	8,885	7,859
純資産の部		
株主資本	18,010	18,080
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	11,622	11,692
自己株式	△ 313	△ 313
評価・換算差額等	△ 246	△ 389
その他有価証券評価差額金	160	42
為替換算調整勘定	△ 407	△ 431
純資産合計	17,763	17,691
負債純資産合計	26,649	25,551

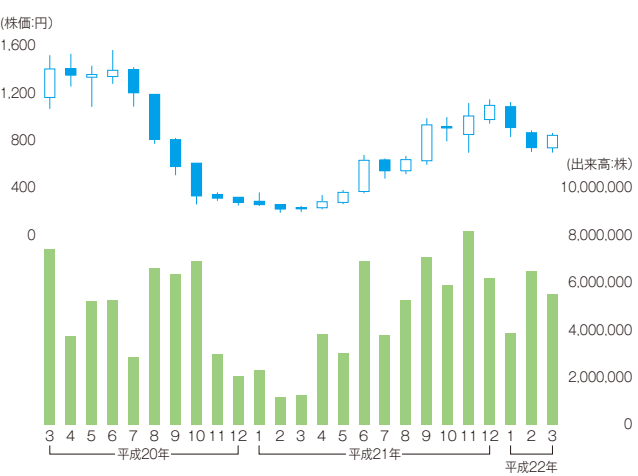
連結損益計算書(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
売上高	22,948	23,469
売上原価	17,248	17,711
売上総利益	5,699	5,757
販売費及び一般管理費	5,458	5,919
営業利益(△は損失)	240	△162
営業外収益	141	186
営業外費用	84	335
経常利益(△は損失)	297	△310
特別利益	106	5
特別損失	169	433
税金等調整前当期純利益(△は損失)	235	△739
法人税、住民税及び事業税	64	50
法人税等還付税額	—	△6
法人税等調整額	54	113
当期純利益(△は損失)	116	△896

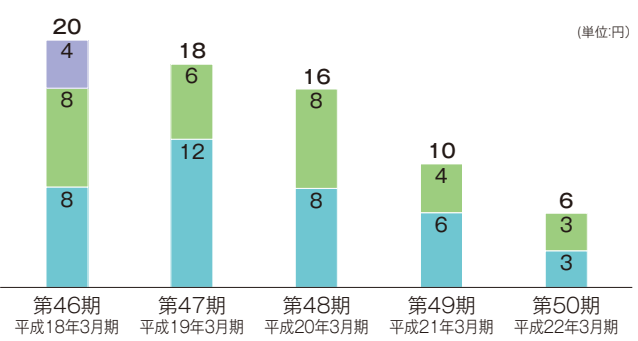
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	568	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,531	5,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	5,099	4,531

株価の推移



1株当たり配当金



注) 第47期に、普通株式1株につき2株の割合で株式分割(平成18年10月1日付)しています。
株式分割前での年間配当は第47期24円、第48期32円、第49期20円、第50期12円に相当します。

配当政策

連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、年間連結配当性向20%以上を基準とし、目標値は30%を掲げています。

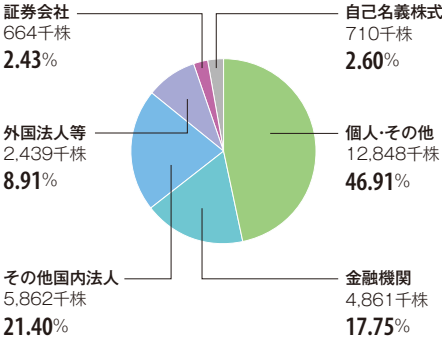
株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式の総数 27,386,282株
株主数 5,687名
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
きもと共栄会	2,671	10.02
きもと従業員持株会	1,933	7.25
株式会社精和	1,801	6.75
木本和伸	1,189	4.46
東レ株式会社	1,052	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	820	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	780	2.93
東京中小企業投資育成株式会社	742	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	718	2.69
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	590	2.21

(注) 1.当社は自己株式を710千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別持株数



会社の概要 (平成22年3月31日現在)

名称 株式会社きもと
所在地 〒160-0022
東京都新宿区新宿二丁目19番1号
設立 昭和36年2月9日
事業内容 ●電子・電気機器用、プリント回路用、光学機器用、
情報機器用、環境測定用等各種フィルムの製造及び販売
●コンピュータ出力用、設計用、印刷用、
サイン・グラフィックス用等各種フィルム並びに
用紙の製造及び販売
●航空写真及び諸図面の撮影並びに
複製に関する事業
●測量、デジタル写真測量、地図編纂、地図印刷
●コンピュータ情報処理サービス並びに
ソフトウェアの開発及び販売
従業員 630名
取引銀行 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、
(株)りそな銀行 他
営業拠点 本店／東京都新宿区
支店／札幌、仙台、関東、名古屋、大阪、福岡
営業所／筑波
海外事務所／台湾(台北)
工場 三重県(いなべ市) 茨城県(古河市)
研究所 埼玉県(さいたま市)

役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	木本和伸	常勤監査役	丸山義美
常務取締役	山縣敏雄	常勤監査役	船山研一
取締役	関 功	監査役	是枝英作
取締役	杉山靖典	監査役	柏原慶憲
取締役	下里桂司		
取締役	笹岡芳典		

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日及び毎年9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

◆特別口座の場合 郵便物送付先

〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞